

1. この1年の主な実施状況

- 昨年とりまとめた今後の取組のポイントを踏まえ、①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を引き続き実施。
- 具体的には、ALPS処理水放出の安全性を確認し、IAEAも国際安全基準に合致と評価。これらの結果等を科学的根拠に基づき国内外へ透明性高く情報発信し、一部の国・地域による日本産水産物の輸入規制措置に対し、即時撤廃を働きかけ。また、輸入規制措置を踏まえた国内加工体制強化・販路開拓支援や漁業者がなりわい継続するための支援、将来技術の検討を実施。

前回（R5.8.22）確認した放出後の取組の主なポイント等

この1年の主な実施状況

安全確保／説明・情報発信	国と東京電力が実施する安全確保の取組について、国際専門家を含むIAEAタスクフォースが海洋放出前・中・後と継続的にレビューを実施することで、第三者が安全性を徹底的に確認。放出前後にはIAEA職員が福島第一原子力発電所に常駐し、確認を継続する体制を構築。	▶ ALPS処理水の安全性等を確認するために、IAEAが2度のレビューミッションを実施。報告書には「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった」ことが明記され、海洋放出が安全に行われていることを確認。また、IAEAの職員が福島第一原子力発電所に常駐し、安全性の確認を実施。
	原子力規制委員会は海洋放出が適切になされていることを継続して確認する。東京電力には、安全に係る法令等の遵守に加え、緊張感をもった対応を求める。	▶ 原子力規制委員会において、東京電力によるALPS処理水の海洋放出が、実施計画に基づき適切に行われていることを継続的に確認。
強化・拡充したモニタリングを実施し、関係機関の測定結果をまとめたわかりやすいウェブサイトにて国内外に対し透明性高く情報発信。放出停止レベルを超える等の事象が発生した場合、放出中断するなど適切に対処。	▶ 総合モニタリング計画に基づき、強化・拡充したモニタリングを実施し、安全に放出が行われていることを確認。その測定結果についてまとめた、わかりやすい関係機関のウェブサイトにて、国内外に対し、多言語で透明性高く発信。	
ALPS処理水の安全性やその処分の必要性等について、国内外への情報発信を継続。日本産食品の輸入規制について、ALPS処理水の海洋放出を理由とした新たな措置が講じられないよう、政府一丸となって取り組む。	▶ ALPS処理水の海洋放出について、国際会議の場等で科学的根拠に基づき国内外に対して透明性高く情報を発信。一部の国・地域による日本産食品の輸入規制については、即時撤廃を求めるなど、働きかけを実施。	
令和5年度予算に拡充・強化した被災地の水産業をはじめとする支援策や令和4年度補正予算に措置した漁業者がなりわいを継続するための500億円の基金による支援に取り組む。またそのための説明会を開催する。	▶ 被災地における水産業の事業継続・拡大等を支援し、また、ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、持続可能な漁業継続を実現するための取組に対して支援。全国や各地域の漁業者団体等に対して説明会を実施。	
三陸常磐ものの魅力発信に取り組む。ネットワーク参加企業に消費を呼びかけ、「三陸・常磐ウイークス」を始め、三陸常磐ものの継続的な消費拡大に取り組む。	▶ 全国の小売事業者と連携した三陸常磐ものの販促イベントを実施。また、「三陸・常磐ウイークス」期間中に、三陸・常磐もののネットワーク参加企業等において、弁当及び社食等約198万食を提供。	
事業者が活用できる説明資料の提供等により、取引継続に向けた環境整備を実施。	▶ 食品関係事業者に買いたたき等を行わないことを要請し、また、問合せがあった場合に活用できる資料等を提供。	
中小企業施策や観光施策について、事業内容の説明や個別相談等のきめ細やかな対応を行うとともに、観光業への風評影響を払拭すべく、三陸常磐地域における集中的なイベント実施やブルーツーリズムの推進等を通じて観光需要創出にも取り組む。	▶ 三陸常磐地域において、中小企業者等を対象とした支援施策の合同説明会を実施。福島15市町村の店舗でポイント還元による来訪者向け消費喚起キャンペーンの実施や「ブルーツーリズム推進支援事業」等による観光需要創出に向けた取組を実施。	
「水産業を守る」政策パッケージの一環として、300億円の需要対策基金や予備費等により、状況に応じて、水産物等の国内消費の拡大、国内生産の維持、新たな輸出先のニーズに応じた加工体制の強化、新たな輸出先の開拓等、臨機応変な対策を講じ万全を期す。 地域・業種の事情に応じた適切な賠償を行うよう東京電力を指導。	▶ 「水産業を守る」政策パッケージ等による対応として、①国内販路拡大、一時買取り・保管、出荷調整等への支援、②国内加工体制の強化に向けた機器導入や加工施設整備等の支援、③日本産水産物のPRイベントや商談イベント等による代替販路開拓への支援等を実施。 ▶ 被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施するよう東京電力を指導。	
汚染水発生量抑制に向けた取組を継続し、2028年度に約50～70m ³ /日まで低減を目指す。	▶ 2023年度の汚染水発生量は、敷地舗装範囲拡大等により約80m ³ /日まで低減。	
東京電力においてトリチウム分離技術の実用化に向けた検討を進めていくとともに、国としても文献等の確認等を通じて国内外の最新の動向を注視。	▶ 東京電力において、実用化に向けたフィジビリティスタディを実施し、また、国としても文献調査を実施。	

2. 現状の評価

- ALPS処理水の海洋放出は、IAEAからの評価も含め、引き続き、安全に実施されている。
- 一部の国・地域による輸入規制措置による影響を除き、魚価の大幅な低下などの風評影響が生じているという声は聞かれていない。
- 一方で、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置が継続しており、引き続き、即時撤廃に向けた働きかけを行う必要がある。
- 中国による輸入規制措置の影響が大きかったホタテについては、「水産業を守る」政策パッケージ等により、家計の国内消費額が平均で1.5倍程度へ増加し、また、従来の对中国輸出量の約半分の代替販路を開拓した。一方で、従来の对中国輸出量を置きかえるには至っておらず、引き続き、国内消費拡大・海外販路開拓等の対策を実施する必要がある。
- また、長期にわたるALPS処理水の放出による漁業の将来への不安・懸念を払拭するため、引き続き、対策を実施する必要がある。

3. 今後の対策の方向性

- 昨年の本関係閣僚等会議において確認した「政府としてALPS処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組む」という方針に変わりはない。①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を引き続き実施する。
- 引き続き、安全確保に万全を期し、IAEAによる評価も含め、国内外に向けて科学的根拠に基づき、透明性高くわかりやすい情報発信に努めていく。
- 一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置について、引き続き、あらゆる機会をとらえて即時撤廃を強く求めるとともに、科学に基づく専門家同士の対話を通じ正しい理解を得る努力を行い、また、輸入規制措置の影響を受けた日本産の水産物について、引き続き、三陸常磐ものの魅力発信を含む国内消費拡大・ビジネスマッチング支援等の海外販路開拓等の必要な対策を実施する。
- 我が国水産業のなりわい、事業を活力ある形で、子や孫の世代まで持続的に引き継いでいけるよう、国内生産持続対策等を含め必要な対策を実施する。
- 秋に策定を目指す経済対策も含め、こうした対策を着実に実施し、全国の水産業支援に万全を期す。

(参考) ALPS処理水海洋放出に係る水産業支援

- ALPS処理水の海洋放出以降、国内で、魚価の大幅低下など、大きな風評影響が生じているという話は聞かれないが、一部の国・地域の輸入規制強化等により、中国に輸出して殻剥き加工の上で欧米に輸出されるホタテ等に影響が出ている状態。
- 輸入規制の即時撤廃を求めていくとともに、300億円・500億円の基金、予備費207億円からなる総額1,007億円の「水産業を守る」政策パッケージや補正予算89億円等による支援策により、全国の水産業支援に万全を期していく。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ① **国内消費拡大**に向けた国民運動の展開
- ② 産地段階における**一時買取・保管**や漁業者団体・加工/流通業者等による**販路拡大**等への支援【300億円基金】
- ③ 国内生産持続対策（相談窓口の設置、資金繰り支援、養殖水産物の出荷調整への支援、**新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援**）【300億円基金、500億円基金の活用、補正予算による低利融資】

2. 風評影響に対する内外での対応

- ① 一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の**働きかけ**
- ② 国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③ **販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等**

5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、**東京電力が丁寧に賠償**を実行

3. 輸出先の転換対策

- ① 輸出減が顕著な品目（**ほたて等**）の支援【予備費・補正予算】
 - ・一時買取・保管支援
 - ・国内外における新規販路開拓支援
- ② ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる**海外市場開拓、ブランディング支援**【予備費】

4. 国内加工体制の強化対策

- ① 既存の**加工場のフル活用**に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ② 国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う**機器の導入等の支援**【予備費】
- ③ 広く地域のホタテの加工に貢献し、欧米等海外への輸出の拠点となる**加工施設整備の支援**【補正予算】
- ④ 輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援【既存予算の活用】

1. 需要対策支援 (300億基金 + 予備費 (101億円+55億円) + R5年度補正 (71.3億円))

- 風評影響を受けた水産物の一時的な買取り・保管や販路拡大等を支援（予備費と補正はホタテ・ナマコのみ）。
- 以下のとおり交付決定を実施。引き続き、申請受付中。
 - 買取保管54件
 - 販路拡大51件（学校給食型27件、社食型1件、創意工夫型14件、EC型9件）
 - 出荷調整20件
- また、販路開拓支援等に向け、JETRO・JFOODOを通じ国内外約170件の商談イベント等を開催。

2. 漁業者の事業継続支援 (500億基金)

- 全漁連から「全国の漁業者が安心して子々孫々まで漁業が継続できる方策を、国の責任として明確に示すこと」という要望があったことを受けて創設。持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対する支援等を実施。
- これまでに362件の交付決定を実施。引き続き、申請受付中。

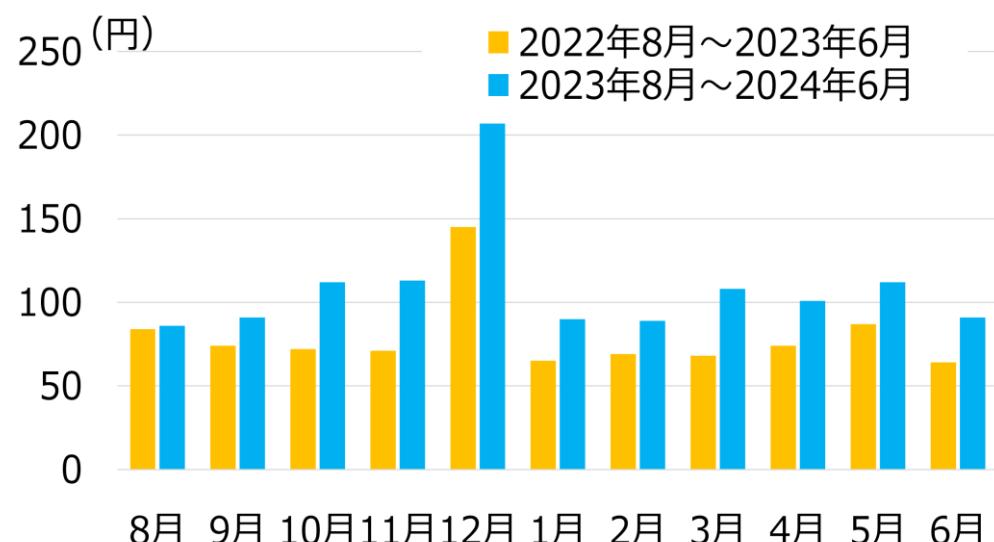
3. 国内加工体制の強化 (予備費 (51億円) + R5年度補正 (18億円))

- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスの国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援（公募終了）。
- 機器導入については43件、人材活用については10件の交付決定を実施。加工工場建設については、2件の交付決定を実施。

(参考)「水産業を守る」政策パッケージ等の効果～ホタテの国内消費と輸出動向～

	支援策	効果
① 国内消費 2022年の国内生産量50万トンのうち約20万トン	水産物の一時買取・保管や、学校給食等での販路拡大支援、水産物の魅力発信イベント等を支援。	国内の応援消費拡大等により、家計のホタテの国内消費額が平均で1.5倍程度に拡大（消費量では 約1.3倍）。
② 海外輸出 2022年の国内生産量50万トンのうち約30万トン	対中輸出分の代替販路開拓のため、水産物の魅力発信イベントや、ビジネスマッチング、海外バイヤーの招へい等の支援を実施。	従前の対中輸出量の半分弱の代替販路を開拓。 (金額は対米国：1.6倍、対タイ：3.5倍、対ベトナム：7.9倍)
③ 国内加工体制強化	中国で実施していた加工能力を多角化するため、国内の殻むき等加工機器導入を支援中。	2022年の中国での加工量9.6万トンに対して、既に国内で約7.6万トン分の加工能力機器導入を交付決定済。

①国内消費の拡大（ほたて貝に対する家計支出）



※「家計調査結果」(総務省統計局)を基に、経済産業省作成

②輸出・代替販路の開拓

- 輸入規制前の2022年の対中輸出量は約14.3万トンで、全輸出量の約50%を占める。
⇒中国による輸入規制の影響は、単純計算で▲50%
- 一方、2024年1月～6月には輸出量が対前年比▲26.6%に下げ止まった。
- 従前の対中輸出量の半分弱について代替販路を開拓したと評価できる。